

令和4年度 第1回 魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き：令和4年9月22日（木）14時から16時まで

ところ：南魚沼市役所 本庁2階 大会議室

1 出席者

魚沼地域共生ビジョン懇談会委員（以下、各市町五十音順）

○魚沼市

大桃とみい委員、高橋和利委員（欠席）、高村保孝委員、星麻衣副会長（欠席）

○湯沢町

岡本奈緒委員、貝瀬健太副会長（欠席）、笛木真理恵委員、高橋淳夫委員

○南魚沼市

飯淵哲委員、上村真史委員、関聡会長、田村定子委員

各市町職員

●魚沼市

事務局：企画政策課 馬場企画調整係長、内田主任

●湯沢町

事務局：企画政策課 堀之内主事

●南魚沼市

南雲総務部長

事務局：高橋企画政策課長、須藤行革主幹、平松主事

2 議事

【1】開会 （進行：高橋企画政策課長）

【2】挨拶 （南雲総務部長）

【3】会長及び副会長の選出 （進行：高橋企画政策課長）

（はじめに、各委員と事務局の出席者から一言ずつそれぞれ自己紹介をいただく）

事務局）魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱第5条により、会長と副会長は委員の互選により定めることとなっている。皆さまから意見をいただき選出することとしたいが、いかがか。

委員）同意の声あり

事務局）事務局案としては、この懇談会設置当初から会長、副会長をお努めいただいている南魚沼市の関聡委員に会長を、魚沼市の星麻衣委員、湯沢町の貝瀬健太委員に副会長を引き続きお願いしたいがいかがか。

委員）異議なし。

会長：関 聡 副会長：星 麻衣 副会長：貝瀬 健太 を選任

(会長挨拶)

関会長) 我々懇談会の委員がここにいることの意義というのは、しっかりと思ったことを発言して、市と町に届けるということである。遠慮することは全くないため、思っていることをしっかりと伝えてほしい。何も意見が出ないと、行政の皆さんにとっては、民間の方からちゃんと意見を聞いて、何も言われなかったため OK だということになる。ぜひ、民間の代表、2市1町をよくするための代表で来ていると思っていただいて、遠慮せずに意見してもらえればありがたい。

これから人口が減る、まちの力が落ちる、お金も減ると予想される中、10年後20年後のまちづくりを考えたときに、富山市は昔から人口が減ることを見越してコンパクトシティによるまちづくりをやってきた。当時はインフラを整備するために、物理的に人口を集めていくという施策で、今では良いまちができていて、金沢市がすぐそこにあるのに転入超過である。南魚沼市が物理的に人口を集めるということは厳しいかもしれない。しかし、これから10年後20年後、もしかしたらこれだけドローンが発達していると、インフラが全く変わってくるかもしれない。現在、国もいろいろ考えているが、こう想像すると田舎がすごく住みやすいところになり、時間的なコンパクトシティができてくるのではないかという気がしている。だから、短期的な目線を持ちながらも、例えば何か施設を建て替えることを考えたときには、長期的な目線で圏域を住みやすくするにはどうしたら良いのか、2市1町でどうやって連携していったら良いのかということも考えながら議論ができればと思っている。ぜひ、よろしくお願いしたい。

【4】議事 (進行：関会長)

(1) 魚沼地域定住自立圏について(説明：平松主事)

使用資料・・・資料1

関会長) 少し余談だが、私の会社は4つの会社が資本提携して1つになっている。景気のいい時はどんどん独立して会社ができるが、これからの時代は協力をしていかないと立ち行かない、競争力がつけられないという時代に入っている。これは民間も行政も一緒なのだと思う。

私は、実際に資本提携をしてみて、実際に売り上げも利益も伸びているし、ルートもしっかり取れるようになって、悪い点はないのではと思っている。やはり、協力して効率化を図っていくということは、民間も行政も大事なことだと思う。

それでは、事務局からの説明について、委員から意見や質問はあるか。

(委員：なし)

関会長) これから議論をすすめる過程で、魚沼地域定住自立圏の中身を理解し、意見

や質問を思いつけば発言していただきたい。

(2) 令和4年度の各ワーキンググループの事業計画及び事業の進捗状況について

(説明：平松主事)

使用資料・・・資料2、資料3

関会長)こちらで、意見や質問を受け付けようと思ったが、次の議事で共生ビジョンの変更案について説明を受けた後にしようと思う。

各事業の進捗状況を踏まえて、どのように共生ビジョンを変更するのかを見てもらった中で、ぜひ各専門分野からそれぞれの連携事業について意見やアイデアを出していただきたい。

(3) 第2期共生ビジョンの変更(案)について(説明：平松主事)

使用資料・・・資料4

関会長)初めに、赤字の変更点について意見や質問をいただきたい。そのあとに、自由に各連携事業についてのアイデアをいただく時間を設ける。

関会長)まず私から1点よろしいか。スポーツ施設の相互利用事業のKPIについて、「自転車イベントのエントリー数」というのが赤字でプラスで追加されているが、グルメライドでほしい1,400人の参加者がいて、ロードレースでは二日間で250人ずつ参加者がいるため、それでだけで1,900人くらいになる。もともとの「総合型地域スポーツクラブへの市外からの参加者数」を入れると、もう少し数値が上がると思われるため検討いただきたい。

事務局)自転車イベントのエントリー数について、南魚沼市の内部の会議の際にもこの話が出て、どういう基準で算定しようか検討した経緯がある。その際、競技連盟の選手としてのエントリー数は、ここには入れないことにした。ここに入れているのは子どもたち向けのストライダーのイベントの参加者数である。

関会長)今の指針でいうと、グルメライドは一般の方々が市内外から来てサイクリングをするイベントであるため、子どもがストライダーをするイベントと一緒にではないか。したがって、これも算定するならもう少し数値を上方修正しても良いのではないかということである。

事務局)検討させていただく。

【補足事項】

スポーツ施設の相互利用事業のKPIの「+自転車イベントのエントリー数」の変更については、今まで自転車イベントのエントリー数もKPIの実績値として計上していたため、わかりやすく明文化したものです。したがって、各年度の数値の中には、開催された年のグルメライドやストライダーのイベントの参加者数はすでに含まれています。

委員) 路線バス支援事業の魚沼基幹病院への乗入れの実証実験は、令和4年度も継続されているという理解でよろしいか。

また、計画的にはいつまで続けるのか示されているか。

事務局) 実証実験は令和4年度も継続されている。ワーキンググループ曰く、市民バスと路線が重複している箇所があり、市民バスの事業者と協議をしているようだ。そこの調整が済み次第、本格運用ということである。ワーキンググループとしては、永続的に運行を続けていきたい意向である。

委員) 地域医療連携推進事業について、赤字の変更点で事業費が1億1千万ほど。その中身に介護人材の確保があるとのことだが、それは介護人材を市町へ配属するためのものということよろしいか。

事務局) 介護人材の確保について、各市町でいろいろなやり方があるが、例えば南魚沼市だと、ケアマネジャーが新たに市内に転入してきて仕事に就いてもらうと、いくらか金銭的な補助をしている。また、しばらく仕事を辞めていたケアマネジャーにまた働き始めてもらうと、金銭的な補助もしている。

それで事業費を見てもらうと、魚沼市は介護人材確保についてすごく手厚くやっていて事業費が大きくなっている。これも2市1町で、できるだけ平準化、同じような基準で支援策ができればいいということでこれから検討を始める。

委員) では、各地域に散在する特別養護老人ホームなどの従事者は対象ではないということか。たしか委員の中にも介護の仕事に携わっていた方がいたと思うが、人材不足などで、できれば私の施設にも人材を増やしてもらいたいというような要望はあるか。

委員) 人材不足というのはもう慢性化していて、かつ今働いている職員も高齢化が進んでいるのが実情である。本当に5年後10年後には、医療現場で働く看護師もそうだが、福祉現場ではたらく介護士も非常に不足して、切羽詰まっている状況になることはひしひしと感じている。

国では、介護のベースアップ加算ということで、いろんな加算を付与して、それを給与に反映させられるような仕組みができているため、数年前から事業所では職員に対しては手厚くしてもらっている。

ただ、何にせよ働く人口が減少していることはなかなか改善しないため、都会で介護をしている人が地元へ来て、施設で働くということが魅力になるような施策があれば更に良いのかなと思う。

委員) この話に関連して、私は児童福祉の分野で働いており、7月に放課後等デイサービスを開設した。実は、そこでの人材確保もかなり難しい。児童福祉の分野の規制が厳しくなっている関係で、経験というものがかなり重要視されている。私がやっている放課後等デイサービスが他に一か所もない中では、人材確保がかなり難し

かった。できれば外で経験を積んだ方に圏域に移住してもらい、雇用することができればと思うが、その方々の生活をどう確保するのかというのは私も悩んだことだった。そういったことに行政の方たちにも協力をいただきたい。地域医療連携推進事業に「医療従事者及び介護人材確保」とあるが、ここに「福祉」は入らないのかなと思った。

事務局)介護に限らず、福祉や子育て分野などは、どの職種も人が不足している状況である。今後は、人材確保のエリアの拡大だけではなく、分野の拡大もできるかということも検討の一つに入れてもらえるようワーキンググループへ働きかけをしたい。

南雲部長)一点だけ。今話にあったような人材確保はやはり圏域全体で考えていくべきだろう。例えば、南魚沼市だけで何か突出した良い施策をしてしまうと、圏域での人材の引っ張り合いになってしまう。あるいは、同じ市内であっても公立の医療機関と民営の医療機関での引っ張り合いが起きうる。このような懸念については、以前から話し合いが行われてきた。したがって、圏域全体をボトムアップするような施策展開や連携が非常に重要になってくる。

関会長)医療分野については、南魚沼市長も本当に力を入れている。

南雲部長)一丁目一番地ということで力を入れている。ここで言う医療には、当然地域包括ケアシステムを考えた中で、介護や福祉の分野なども踏まえている。

関会長)ぜひ、人手不足の解消というところも含めて、連携して行ってほしい。

南魚沼市の外山病院事業管理者からこの事業の内容について意見をもらうということとはしているか。

南雲部長)外山病院事業管理者は、直接的にはワーキンググループには入っていないが、その分野の事務方から当然説明や報告は上がっているものと理解している。

関会長)今、医療再編というところで非常に力を入れてやっているところのはずなので、ぜひその意見を取り入れて連携するといいと思う。

関会長)それでは、この赤字の変更点について、案のとおり共生ビジョンを変更していただくということによろしいか。

委員)異議なし。

関会長)では、この変更案を懇談会の総意として、事務局へお渡しする。

【5】その他 (進行：関会長)

(1) 魚沼地域定住自立圏の今後について (説明：高橋企画政策課長)

使用資料・・・自由討論テーマ (当日配布)

事務局)ここでは魚沼地域定住自立圏の今後ということで、皆さんから自由な意見を

いただきたい。一応、事務局でテーマをいくつか用意したが、これに限らず広く意見をいただきたい。

関会長)各連携事業でぜひこういうところを検討してもらいたいとか、2市1町で連携して相乗効果を出してもらいたいということがあれば、何でも結構である。委員の皆さんからいかがか。

委員)南魚沼市や魚沼市もスキーに力を入れていると思うが、湯沢町では住民が55歳以上になるとスキー場の共通リフト券が25,000円で安く買えたと思う。

一方、南魚沼市の場合は、高校生までと小・中学生の保護者には安く販売している。しかし、それ以外の方たちは販売を受けられない。

これについて、やはりスキー産業をもっと活発化するためには、住民の皆さんにも安くリフト券を提供することが必要だと思っている。そういった制度がないため、なかなかスキーに行けないという方々から意見も聞いている。雪国なのだから、子ども達だけではなく、幅広く住民の皆さんがもっとスキー場へ足を運んでもらえるような取組があっても良いと思う。

関会長)これは市町の施設だけではなく、民間も巻き込んでという話である。私は自転車も大好きだが、やはり足元のスキー産業もこの地域にとっては大事だと思われるため、ぜひ検討いただければありがたい。

委員)何かの資料で見たが、南魚沼市において、20歳から40歳の20年間だけを区切ってみると、約8000人しかこの地域には残らないだろうという統計が出ていた。また、現在の合計特殊出生率は全国で1.33だったと思う。そう考えると、今から20年後にはこの地域は消滅してしまっているかもしれない。

したがって、あれもやりたいこれもやりたいと思うが、中小企業の戦略で言えば、基本的にはやらないことを決めるということが正解だと思われる。お金も人も、全てが限られている状態の中で、如何にして自分の会社を生き残らせるかということは、やらないことを決めて、狭いエリアで戦うということだからだ。あそこに頼めば、この分野だったら必ずうまくいくというような形で。

これを市町に当てはめたときに、この地域の既存の行政サービスやスキーなどの地域資源は、当然今後は存続していくことが難しくなっていく。そういった中で、20年後に8万2000人以上の人口を確保するためには、あれも必要これも必要というものもあると思うが、切り捨てていくこと、この部分にはお金をかけないということが、考え方としては正解なのかなと思っている。

この地域から出ていく人たちは、外で学んでくる人たちだから、そういった足を止めるのはよくない。その人たちがこの先子育てををするときに、選んでもらえるような地域にするために、医療や介護、子どもたちへのサービスなど、そういった分野にこそお金を使うべきなのかなと私はずっと考えてきた。

そうなったときには、犠牲になる部分も出てくるはずである。ただこれは、人口

が増えない以上、遅かれ早かれということだと思われるため、やはり根本的な部分に限られた資源を投入する必要があるのかなと思っている。

関会長) やらないことを決めて、しっかりと力を入れるべきところに力を入れる。特化をしていくというのは大事だと思う。

南雲部長) 委員がおっしゃるとおりで、私も冒頭のあいさつの中で、一つの自治体がフルセットで行政サービスを提供していくことは難しくなると申し上げた。まさに、取捨選択で、小さいなら小さいなり、人口が減るなら人口が減るなりのサービス提供のあり方があると思う。当然、行政のエリアも働いている人口も小さくなってくると思うが、その体制でできることを選択していかなければならない。これは逆の見方をすれば、住民の方々にもやっていただくことが増えるということである。

一つの例では、南魚沼市は3つの町が合併して一つになった。その時の合併で何を考えたかと言うと、職員も減らしたり、議員の数も減らしたりもしたが、小さい中央政府を求めると言うことが一番の目的だった。何かと言うと、先ほど申し上げた住民の方々にもやっていただく分野が増えますよと。その代わりに、職員を減らし、人件費を減らして、そういった部分のお金を使って住民の皆さんへサービス提供することが合併の本当に大きな目的であった。逆に、今は合併はしないで、こういった圏域で何か一つのことをやるわけだが、この中でもやるサービスとやらないサービスという取捨選択は、まさにこれから重要になってくると思われる。

今は国がDXの推進を地方自治体へ求めてきている。この分野が進めば、例えば南魚沼市はすごくエリアが広いが、この広いエリアで今までできなかったことが逆にできてくる。人口が減ってもできるサービスが新たに生まれてくるというようなことがあり得る。したがって、暗い話ばかりではない。取捨選択をしながらも、新たな技術を活用したサービス提供も新たな分野で起こしていく。そこにまた新しい産業も生まれるのではないかと考えている。これは都市部でそういった知見を得てきた若い方々にも目を向けてもらえるのではないか。今が丁度転換期である。

関会長) これからは本当に抜本的に考えていかななくてはならない。2市1町で連携しながら、方向を決めていかなければならないと思う。

委員) 近隣の自治体で言うと津南町は、どんどん人口が増えている。新幹線も停まらないし、高速のインターもない。ただ魅力があるということで、他所からいろいろな方が移住しているらしい。この津南町の状況について、行政サイドでなぜ人が増えているのか分析はしているか。

事務局) 津南町の人口が増えている認識はなかった。今話を聞いて驚いた。

委員) 外国の方もいらっしゃっているようだが、やはり何かしら仕事があったり、魅力があるということだろう。今までの人口が減っていく前提の話ばかりではなくて、津南町のようにどんどん人口が増えている自治体のリサーチもするべきである。まだ圏域にもチャンスが残っているかもしれない。

南雲部長)私も恥ずかしながら津南町の人口の件については知らなかった。津南町というのは昔から林業の町と言われており、住民の方々が自分の町をすごく愛しているという地域性だと認識している。医療の話をする、津南町も町営の医療機関があり、医師不足で非常に困っている。しかし、現職の桑原町長が新たに呼んできた院長が、自分の出身の大学とやり取りをし、医師も少し増えてきているらしい。

人口が増えていることについては、いろんな要因があるだろうが、こういった今までの種まきが結実して、形、数字となって出てきているのだと思われる。

委員)私が仕事で津南小学校へ行った時、津南は湯沢と同じ町ではあるが、やはり子どもの数は多く感じた。教育のやり方は町独自で、自分の町をすごく大事に学ばらしい。そうすると子どもにも町の魅力が伝わるのだろう。

南雲部長)中高一貫校も引っ張ってきている。

委員)そういう教育から何から全部うまく回っていて、それが魅力でその教育を受けたいから、子どもと一緒に移住するということもあるかもしれない。

南雲部長)委員がおっしゃるとおりで、教育という分野は、子育て世代の若い方々が、移住する際に注視する点の一つとなっている。群馬県では、授業を英語で行うなど教育に熱心な市があり、医師のご息子が移住してくるらしい。当市の市長はその市の市長とやり取りをしていて、一度そこへ視察に行きたいとも言っている。子育て世代の方たちの視点、どういうものを求めているのかを我々行政職員はもっと丁寧に意見を聞いて、この圏域に生かしていかなければならないと考えている。

関会長)教育は本当に重要だと思っている。当社には1年くらいの長期で家族を連れて出張へ行く人がいるが、都会へ出るとこっちへ帰ってきたくないと言う。その理由の一つとして、教育のことをすごく言っていた。塾などは単純に偏差値が高いところが都会には多い。

もう中学校まで一律という時代ではないのかもしれない。中高一貫校もそうだが、もうレベル別にして、教育の水準が高いところには教養の高い先生をつけていく。勉強のレベル分けや特化をさせるということを中学校位からやってくのがいいのかなと感じている。

南雲部長)私は以前病院の事務部長をしていた時もあったが、当時の院長がこういう話をしていた。医学の世界は入って終わりではない。医学では日進月歩で毎日毎日新しい分野が出てくる。何のために小学校のうちからずっと勉強していくのかといえば、勉強が嫌ではないという訓練するためであると。そして医学部に入っても、医師になってもずっと勉強を続けていく。このように医療の道を志してくれる子を養成するための別枠が必要なのだという話であった。まさに今の会長の話はこのことだと思って聞いていた。

関会長)特化していくということは、医療や教育の分野では非常に大事ことかもしれない。

委員)この地域に人が住みたいと思うところには、ストーリーが必要である。この地域に来れば、日中はこんな仕事があって、休日はこんな過ごし方があるという。2市1町でそれぞれ特色はあると思うが、せつかく圏域で取り組むのであれば、この圏域の全体としてのストーリーを考えていくべきである。どのようにこの地域を売りたいのか、どのような人にここに住んでもらいたいのかという基礎となる部分がないと、たくさんの事業がある中では、この分野にお金をかけようとか、子育てに対してこういう支援をしてあげようという使うべき部分が見えてこないのではないだろうか。

圏域としてのストーリーの描き方について、休日の過ごし方は観光にも関わってくるであろうし、越後湯沢駅の広域観光情報センターのデジタルサイネージにこの地域でのライフスタイルを流しても面白いと思う。観光は観光、生活は生活として切り離すより、リンクさせてストーリーを作った方がおもしろい結果が出るような気がする。

南雲部長)この圏域では、湯沢町、南魚沼市、魚沼市が一つの川の流れの中で似たような文化圏を形成している。したがって、委員がおっしゃるような目指すべきストーリーに向けて、一体として取り組める。

事務局)ちなみに先ほどの津南町の人口の件について、県の人口動態調査によるとやはり減っている。

ただし、合計特殊出生率を見ると高い。ずっと高めで推移しているため、もしかすると子どもの数はあまり減っていないということかもしれない。

南雲部長)大変申し訳ないが、業務の都合上、私はここで退席させていただく。

(南雲部長退席)

関会長)先の話にあったように一つの自治体がフルセットで行政サービスを提供していくことは今後難しくなってくると思うため、切り分けをしていかななくてはならない。

国交省の航空局では令和3年度から空を飛ぶ車についての検討が始まっている。これで空の法整備が進んでいって、何年くらいから飛ぶのかとか、まず物が飛ぶのが何年になるということが細かく決められていると思う。何が言いたいかといえば、人を集めるコンパクトシティはもう終わってきていて、時間のコンパクトシティ、要はドローンでまっすぐ飛ばせば目的地まで時間がかからなくなってくる。湯沢から小出までおそらく10分くらいで行けるようになるのではないかと。あと20年後、30年後というとかかなりそうなるかもしれない。

そうすれば、行政がそれぞれの医療施設、スポーツ施設、文化施設のことを全部やらなくてはならない時代に終わりが来る。例えば、医療施設は全部魚沼市へ集約する。湯沢町には文化施設を集約する。そして南魚沼市は、インターの近くに大きい体育館とプールを併設したゴミ処理施設を造って、それら施設は圏域でそこーか

所とする。空を飛ぶ時代になれば、そこへ皆が5分や10分で来られるわけなので、それぞれ一か所でいいわけである。20年後の施設の建て替えの時期を考えれば、もう次の施設を建てるときにはそうしていかなくてはならないと思っている。皆に飛んで移動してもらって、まだ車の人には施設へ向かうときは高速道路を無料にするような施策があると良い。

このように時間のコンパクトシティを考えていって、どこの自治体がどれを担当して、担当以外のことはしないというようなこともありうる。これは、切り捨てているわけではなく、相乗効果である。そういうところをぜひこの会議で話し合うべきなのだろうと思う。そのときには、ぜひ国交省の資料を見ながら、将来を想像していただきたい。

もう一点、「おいしい食べきり運動」についてである。忘年会シーズンで毎日毎日同じ会場で飲み会をしていて、毎日全部食べなさいと言われてたらどうだろうか。間違いなく体を壊すだろう。ここは健康促進都市であるのに、無理やり食べさせるのは逆行している気がする。居酒屋では食べたいものだけ頼めるから残さないが、旅館などに会合で行く場合は、そこはビジネスで繋がるための社交の場であり、座って全部食べなさいと言われても難しい。

したがって、どちらかというとお客側ではなく、旅館向けに提供する量の推奨を行うのはどうだろうか。金額は同じで、質を上げて量を減らすような形で。一つの旅館だけ提供する量を減らすとなると、評判を落とすことに繋がるため、行政が指針を作って旅館組合へ示してもらうのが良い。その方が食品ロスも減るし、旅館の利益も上がるのではないだろうか。これは取組を修正するようには言わない。私の自由な意見として受け取っていただきたい。

それでは時間なので、以上で次第5のその他を締めさせていただきます。

(2) 事務連絡 (説明: 高橋企画政策課長)

【6】閉会 (関会長)

(16時閉会)